

## 事業計画書目次

[教育委員会事務局]

17款8項5目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和6年度		令和5年度		増△減(6-5)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
	学校特別営繕費(粹的公共)	20,525,227	17,824,479	18,483,773	16,190,731	2,041,454	1,633,748	
1	体育館改修事業	1,300,400	1,157,744	1,214,000	1,060,342	86,400	97,402	
2	給食室改修事業	1,667,220	1,667,220	1,230,738	1,230,738	436,482	436,482	
3	トイレ改修事業	2,032,672	1,457,656	1,706,700	1,263,708	325,972	193,948	
4	安全対策事業	100,000	100,000	100,000	100,000	0	0	
5	外壁・窓サッシ改修事業	3,629,066	2,597,685	3,944,998	2,747,950	△ 315,932	△ 150,265	
6	老朽校舎改修事業	2,468,280	2,468,280	2,967,060	2,967,060	△ 498,780	△ 498,780	
7	学校営繕費(建築)	945,000	945,000	1,061,000	1,061,000	△ 116,000	△ 116,000	
8	学校営繕費(電気)	569,100	569,100	525,700	525,700	43,400	43,400	
9	学校営繕費(衛生)	949,225	921,225	898,625	866,625	50,600	54,600	
10	学校営繕費(その他)	265,000	265,000	305,120	305,120	△ 40,120	△ 40,120	
11	屋外倉庫改築事業	84,000	84,000	80,000	80,000	4,000	4,000	
12	学校用地問題総合対策費	100,000	100,000	107,016	107,016	△ 7,016	△ 7,016	
13	地域交流室設置推進事業	5,000	5,000	5,000	5,000	0	0	
14	給食大型備品更新費	199,300	199,300	199,300	199,300	0	0	
15	小工事費等特別配当	595,380	595,380	595,380	595,380	0	0	
16	設監事務費	14,000	13,970	14,000	13,988	0	△ 18	
17	エレベーター設置事業	4,164,104	3,618,539	1,403,766	1,246,796	2,760,338	2,371,743	○
19	市立学校空調設備整備事業	583,187	525,969	896,595	862,495	△ 313,408	△ 336,526	
20	体育館空調設備設置事業	775,325	471,325	864,775	588,513	△ 89,450	△ 117,188	
21	給食室空調整備モデル検証事業	78,968	62,086	5,000	5,000	73,968	57,086	
	学校施設の建替え等推進事業	0	0	1,000	1,000	△ 1,000	△ 1,000	
	プール配管改修事業	0	0	8,000	8,000	△ 8,000	△ 8,000	
	シャッター改修事業	0	0	350,000	350,000	△ 350,000	△ 350,000	
	<b>計</b>	<b>20,525,227</b>	<b>17,824,479</b>	<b>18,124,773</b>	<b>15,831,731</b>	<b>2,400,454</b>	<b>1,992,748</b>	

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育施設課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	一般会計	17	款	8	項	5	目	政策番号	6	施策番号	3
事業名称	体育館改修事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	1,300,400	142,656	0	0	1,057,000	100,744
令和5年度	1,214,000	153,658	0	0	876,000	184,342
増▲減	86,400	▲11,002	0	0	181,000	▲83,598

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	1,249,000	1,128,000	1,300,400	1,300,400	1,300,400
	市債＋一般財源	1,101,175	997,586	1,157,744	1,157,744	1,157,744
決算	事業費	1,455,375	1,146,493			
	市債＋一般財源	1,155,749	982,489			

事業概要 (アクティビティ)	老朽化した体育館を対象に全面的に改修工事を行い、施設の長寿命化を図る。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
施設不良を起因とする重大事故件数	単位	目標	0	0	0	0	0	0
	件	実績	0	0	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績			/	/	/	/
事業目的	建築後40年を経過した体育館について、全体的に老朽化が進み部分改修では対応が難しいため、計画通知を伴う大規模改修で長寿命化対策をします。この事業での対象となる体育館は、建設当時の標準図で建築されており、実用に即していない部分も多いため、スロープ設置やトイレの改修を行い、市民利用施設としての機能向上も図っていきます。							
背景・課題	体育館は教育目的の学校施設ではありますが、市民開放で一年中利用されている施設であり、災害時には地域防災拠点の避難所としての使用や、選挙期間は投票所としての活用など、現在は様々な場面で市民生活に深く関係する施設となっています。							
根拠法令・方針決裁等	公共施設の長寿命化の基本方針（平成12年12月制定）、横浜市屋内運動場改修標準図（平成24年6月改訂横浜市建築局）							
根拠・データ等	施設の建替えは多額の費用、長い工事期間及び仮設建物が必要となりますが、本事業では構造体はそのままでの全面的な改修を行うため、建替えすることと比較して費用、工事期間等が大幅に減額、縮減できます。 令和4年度までの改修棟数：119棟							
事業スケジュール	1年目：基本設計 2年目：実施設計 3年目：工事							
事業開始年度	平成17年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	体育館改修事業	1,300,400	1,214,000	86,400	実績による工事費の増
	細事業合計	1,300,400	1,214,000	86,400		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 杉浦 達彦	係長 松崎 望	安河内 廉治
------------------------------------	-------------	------------	--------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育施設課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	2					
歳出予算科目	一般会計	17	款	8	項	5	目	政策番号	6	施策番号	3
事業名称	給食室改修事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	1,667,220	0	0	0	1,540,000	127,220
令和5年度	1,230,738	0	0	0	1,133,000	97,738
増▲減	436,482	0	0	0	407,000	29,482

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	2,106,000	1,280,500	2,729,865	2,208,516	2,208,516
	市債＋一般財源	2,106,000	1,280,500	2,729,865	2,208,516	2,208,516
決算	事業費	1,741,318	826,229			
	市債＋一般財源	1,741,318	826,229			

事業概要 (アクティビティ)	老朽化が著しく衛生面に問題がある給食室について改修を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
衛生面の改善校数	単位	目標	7	4	4	4	4	4
	校	実績	7	4	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
衛生面での不具合報告数	単位	目標	0	0	0	0	0	0
	件	実績	0	0	/	/	/	/
事業目的	給食室における衛生面での環境改善を目的にドライ化を進めるとともに、学校給食衛生管理基準に適合するよう改修工事を実施します。 (1)ドライシステム改修 原則増築を伴い、ドライ運用する為の設備更新も含め全面的に改修を行います。 (2)セミドライ改修 増築を伴う改修が難しい学校について、内部改修の範囲でドライ運用ができるように設備更新も含め改修を行います。							
背景・課題	平成8年に堺市ほかにおいて0（オ-）-157による食中毒が発生したことを受けて平成9年に発出された「学校給食衛生管理の基準（旧基準）」を受け、平成10年度からドライ化を進めるとともに、「学校給食衛生管理基準（現基準）」に適合するよう改修工事を実施しています。 また、平成23年度からは、増築が困難な学校に対して内部改修のみで増築しないセミドライ改修も行っています。 なおドライ化工事を行っていない学校は、学校給食衛生管理基準に則り、ドライ運用（床に水がはねないように調理作業を行う）を実施しています。							
根拠法令・方針決裁等	「学校給食法」（昭和29年法律第160号制定、平成20年法律第73号改正）							
根拠・データ等	「学校給食衛生管理基準」（平成21年3月31日文部科学省告示第64号） 「給食室改修参考図」（平成27年度修正版） 改修対象校：351校（令和4年度までの実績 改修済：205校 未改修：146校）							
事業スケジュール	【1年目】基本設計（9月頃～3月頃） 【2年目】実施設計（4月頃～3月頃） 【3年目】工事（7月頃～3月頃）							
事業開始年度	平成10年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	給食室改修事業	1,667,220	1,230,738	436,482	工事費・設計費等の増
	細事業合計	1,667,220	1,230,738	436,482		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 杉浦 達彦	係長 松崎 望	大川 千尋
------------------------------------	-------------	------------	-------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育施設課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	3					
歳出予算科目	一般会計	17	款	8	項	5	目	政策番号	6	施策番号	3
事業名称	トイレ改修事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	2,032,672	575,016	0	0	1,265,000	192,656
令和5年度	1,706,700	442,992	0	0	1,070,000	193,708
増▲減	325,972	132,024	0	0	195,000	▲1,052

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	1,966,800	1,844,400	2,032,672	2,032,672	2,032,672
	市債+一般財源	1,447,745	1,361,136	1,457,656	1,457,656	1,457,656
決算	事業費	2,012,255	1,864,554			
	市債+一般財源	1,482,162	1,388,977			

事業概要 (アクティビティ)	児童生徒により良い学習環境を整備していくため、市立学校の和式大便器を洋式大便器等に改修し、併せて、トイレのドライ化改修を実施します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	学校トイレのドライ化改修及び洋式化率向上に向けて工事を実施することが必要です。							
背景・課題	<p>学校トイレは、老朽化、経年使用により汚い、臭い、暗いなどの問題があり、その解消が全校に至っていない状況です。そのため、平成15年度から、トイレのドライ化改修を実施し、全体育館トイレの洋式化、多目的トイレの全校設置、便器洋式化率向上を目標に取り組み達成しています。</p> <p>しかし、改修については、建設年度の古い棟から毎年30校程度整備を進めているため、学校により便器の洋式化率のバラツキなどのトイレ環境の公平性に差が生じています。</p> <p>また、東日本大震災では、多くの学校施設が避難所の役割を果たし、トイレが重要な設備と認識されたため、国や地域からは高齢者なども使用できる洋式トイレや多目的トイレの設置を強く求められています。</p>							
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等	令和3年度 改修実施校33校 令和4年度 改修実施校30校							
事業スケジュール	年間30校程度を対象校に選定します。 選定後の一般的な想定スケジュール(目安)は以下のとおりです。 ・1年目 選定調査、学校調整4月～3月 ・2年目 実施設計8月～3月 ・3年目 工事実施7月～年度内 ※工期及び時期等については、設計の内容に応じて前後する可能性があります。							
事業開始年度	平成15年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	トイレ改修事業	2,032,672	1,706,700	325,972	施工価格が上昇したことによる増
	細事業合計	2,032,672	1,706,700	325,972		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 杉浦 達彦	係長 横野 幸一	中澤 克彰
------------------------------------	-------------	-------------	-------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育施設課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	4					
歳出予算科目	一般会計	17	款	8	項	5	目	政策番号	6	施策番号	3
事業名称	安全対策事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	100,000	0	0	0	0	100,000
令和5年度	100,000	0	0	0	0	100,000
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
	市債＋一般財源	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
決算	事業費	170,272	102,907			
	市債＋一般財源	170,272	102,907			

事業概要 (アクティビティ)	学校の安全対策事業として、危険樹木の除去等や門扉・防球ネット・フェンスの危険個所の補修等を実施する。児童・生徒及び近隣住民の安全確保を図り、被害拡大の防止につなげる。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	倒木、門扉・防球ネット・フェンス等は学校外周に設置されており、学校や近隣住民の要望を聞きながら補修等実施することで、児童・生徒及び近隣住民の安全確保を図る。							
背景・課題	施設の老朽化に伴い、学校外周の施設についても、修繕すべき箇所が増加し続けており、児童・生徒及び近隣住民の安全を確保する必要がある。							
根拠法令・方針決裁等	学校教育法、学校教育法施行規則、小学校設置基準、中学校設置基準、高等学校設置基準（文部科学省令）							
根拠・データ等	執行実績 < 3年度 > 樹木剪定及び伐採 66件      樹木剪定及び伐採 16件 門扉等の補修 25件          門扉等の補修 21件 管の詰まりの清掃 16件      管の詰まりの清掃 5件 < 4年度 >							
事業スケジュール	※毎年度、学校からの要望を受け、事業を実施しているため、目標値等の設定はありません。							
事業開始年度	平成15年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	安全対策事業	100,000	100,000	0	
	細事業合計	100,000	100,000	0		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 奥村 誠	係長 長谷川 友昭	市川 壘
------------------------------------	------------	--------------	------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5					
歳出予算科目	一般会計	17	款	8	項	5	目	政策番号	6	施策番号	3
事業名称	外壁・窓サッシ改修事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	3,629,066	1,031,381	0	0	2,342,000	255,685
令和5年度	3,944,998	1,197,048	0	0	2,589,000	158,950
増▲減	▲315,932	▲165,667	0	0	▲247,000	96,735

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予 算	事業費	3,742,147	3,954,900	3,629,066	3,629,066	3,629,066
	市債＋一般財源	2,645,793	2,805,344	2,597,685	2,597,685	2,597,685
決 算	事業費	2,528,314	3,267,510			
	市債＋一般財源	1,957,422	2,403,120			

事業概要 (アクティビティ)	老朽化した外壁の点検及び外壁・窓サッシの改修を行う。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
改修工事校数	単位	目標	25	25	25	25	25	25
	校	実績	25	25	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
施設不良を起因とする重大事故件数	単位	目標	0	0	0	0	0	0
	件	実績	0	0	/	/	/	/
事業目的	学校施設において、外壁・窓サッシ等は老朽化が進んでおり、着実に落下防止対策などを推進していく必要がある。							
背景・課題	東日本大震災を契機に、外壁・窓サッシ等の落下防止対策などの安全性の向上が急務となっている。そのため、その耐震化は、児童・生徒、教員等の学校施設利用者や避難者の安全確保のためにも重要な課題となっている。							
根拠法令・方針決裁等	「学校施設の非構造部材の耐震対策の推進について」（平成24年4月26日付24文科施第28号）							
根拠・データ等	「学校施設の非構造部材の耐震化ガイドブック」（2010年3月制定、2015年3月第2版）							
事業スケジュール	1年目：設計（7月～1月） 2年目：工事（6月～1月）、次年度（3年目）工事設計（7月～1月）							
事業開始年度	平成25年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	外壁・窓サッシ改修事業	3,629,066	3,944,998	▲315,932	校舎の形状・範囲による施工費の減
細事業合計		3,629,066	3,944,998	▲315,932		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 杉浦 達彦	係長 松崎 望	福谷 朋恵
------------------------------------	-------------	------------	-------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6
歳出予算科目	一般会計	17 款	8 項	5 目	政策番号	6 施策番号
事業名称	老朽校舎改修事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	2,468,280	0	0	0	1,948,000	520,280
令和5年度	2,967,060	0	0	0	2,588,000	379,060
増▲減	▲498,780	0	0	0	▲640,000	141,220

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	2,040,700	2,935,000
	市債＋一般財源	2,040,700	2,935,000
決算	事業費	2,108,821	2,336,470
	市債＋一般財源	2,108,821	2,336,470

令和7年度	令和8年度	令和9年度
2,468,280	2,468,280	2,468,280
2,468,280	2,468,280	2,468,280

事業概要 (アクティビティ)	学校施設の長寿命化を図るため、建築・電気・衛生設備の工種の中から、長寿命化に資するものを中心に選定し、改修工事を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
学校運営に支障を及ぼす重大事故件数	単位	目標	0	0	0	0	0	0
	件	実績	0	0				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	施設を長期に使用するために、緊急性及び安全確保を最優先事項として工事を選定し、改修を行います。							
背景・課題	本市では、昭和40年代後半から50年代前半に建設された学校施設が多く、計画的な修繕が十分に実施されていません。昭和30年代に建設された校舎についても、従来建替を想定していたため、部分的な補修を行うに留まり、老朽化が進んでいます。							
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等	執行実績等 ○令和3年度 老朽電気幹線等改修37校、教室照明LED改修10校、体育館照明LED改修11校、防水工事等43校、体育館床改修(張替、塗装)17校など ○令和4年度 老朽電気幹線等改修19校、教室照明LED改修10校、体育館照明LED改修2校、防水工事等38校、体育館床改修(張替、塗装)4校など							
事業スケジュール	※学校からの要望等を受け、実施している事業のため目標値等の設定はありません。							
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	老朽(電気)改修	364,320	715,060	▲350,740
2	老朽(建築)改修	2,103,960	2,252,000	▲148,040	工事対象規模の減による工事費の減
細事業合計		2,468,280	2,967,060	▲498,780	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	杉浦 達彦	鈴木 総一郎	杉生 あかね

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育施設課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	7					
歳出予算科目	一般会計	17	款	8	項	5	目	政策番号	6	施策番号	3
事業名称	学校営繕費（建築）										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	945,000	0	0	0	310,000	635,000
令和5年度	1,061,000	0	0	0	390,000	671,000
増▲減	▲116,000	0	0	0	▲80,000	▲36,000

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	1,108,264	991,151	945,000	945,000	945,000
	市債＋一般財源	1,108,264	991,151	945,000	945,000	945,000
決算	事業費	1,108,743	1,257,375			
	市債＋一般財源	1,108,743	1,257,375			

事業概要 (アクティビティ)	学校施設の教育環境改善や施設の老朽化対策という観点から、校舎の教室・特別教室・床・プール・防球ネット等の建築関係の整備・改修を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
学校運営に支障を及ぼす重大事故件数	単位	目標	0	0	0	0	0	0
	件	実績	0	0	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績			/	/	/	/
事業目的	老朽化の進行により学校施設の安全性が低下し、教育環境が悪化しないように、学校施設の教育環境改善や施設を図ります。緊急性及び安全確保を最優先事項として工事を選定し、改修を行います。							
背景・課題	学校施設の老朽化が進む中、子どもたちの安全・安心を確保するためには、学校施設を常に健全に保つ必要があり、かつ、現在求められている水準まで引き上げ、安全・安心な施設環境の確保、教育環境の質的向上をおこなう必要があります。							
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等	執行実績等 ○令和3年度 プール改修工事35校、建具改修7校、校舎その他工事（床改修等）7校、職員室拡充1校、外柵・門扉改修2校、防球ネット改修3校など ○令和4年度 プール改修工事29校、建具改修3校、校舎その他工事（床改修等）21校、職員室拡充1校、外柵・門扉改修4校、防球ネット改修4校など							
事業スケジュール	※学校からの要望等を受け、実施している事業のため目標値等の設定はありません。 学校施設に対する要望や環境改善、学校施設を維持していくために、継続して取り組みます。 1年目：次年度工事校選定、設計 2年目：工事							
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	校舎改修	629,000	745,000	▲116,000
2	校地施設等改修	316,000	316,000	0	
細事業合計		945,000	1,061,000	▲116,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 杉浦 達彦	係長 鈴木 総一郎	杉生 あかね
------------------------------------	-------------	--------------	--------



# 令和6年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	8					
歳出予算科目	一般会計	17	款	8	項	5	目	政策番号	6	施策番号	3
事業名称	学校営繕費（電気）										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	569,100	0	0	0	365,000	204,100
令和5年度	525,700	0	0	0	0	525,700
増▲減	43,400	0	0	0	365,000	▲321,600

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	456,000	437,000	569,100	569,100	569,100
	市債＋一般財源	456,000	437,000	569,100	569,100	569,100
決算	事業費	306,601	400,895			
	市債＋一般財源	306,601	400,895			

事業概要 (アクティビティ)	学校施設において、電気設備の整備・改修を行う。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
学校運営に支障を及ぼす重大事故件数	単位	目標	0	0	0	0	0	0
	件	実績	0	0	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績			/	/	/	/
事業目的	学校施設において、長寿命化、安全確保などの目的で、老朽化した電気設備の整備・改修を行います。							
背景・課題	1 学校施設の長寿命化 2 消防、電気保安などの安全性確保 3 要望などに対応した教育環境改善							
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等	執行実績等 ○令和3年度 自動火災報知設備改修20校、非常放送設備改修20校、プール循環機制御盤改修6校、電気設備関係改修等15校 ○令和4年度 自動火災報知設備改修20校、非常放送設備改修20校、プール循環機制御盤改修6校、電気設備関係改修等15校							
事業スケジュール	※学校からの要望等を受け、実施している事業のため目標値等の設定はありません。 平成27年度以前から本事業を実施しているが、長寿命化などのため今後も本事業による対応が必要です。							
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	学校営繕費(電気)	569,100	525,700	43,400
	細事業合計	569,100	525,700	43,400	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 杉浦 達彦	係長 横野 幸一	山崎 重明
------------------------------------	-------------	-------------	-------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育施設課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	9					
歳出予算科目	一般会計	17	款	8	項	5	目	政策番号	6	施策番号	3
事業名称	学校営繕費（衛生）										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	949,225	0	0	28,000	793,000	128,225
令和5年度	898,625	0	0	32,000	742,000	124,625
増▲減	50,600	0	0	▲4,000	51,000	3,600

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	1,040,000	1,021,000
	市債＋一般財源	972,000	953,000
決算	事業費	1,001,012	954,134
	市債＋一般財源	953,012	930,134

令和7年度	令和8年度	令和9年度
949,225	949,225	949,225
921,225	921,225	921,225

事業概要 (アクティビティ)	児童生徒が使用する衛生設備について、安全性、衛生面の向上を図るために老朽化した衛生器具・機器・設備等の更新・改修を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
学校運営に支障を及ぼす重大事故件数	単位	0	0	0	0	0	0	0
	件	0	0	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位							
	実績			/	/	/	/	/
事業目的	老朽化した設備の健全化を進めます。 また、水道局の助成により、屋内水飲み場の蛇口に配水管の圧力を利用して直接給水する方法に各校順次改良しています。							
背景・課題	学校衛生設備は、老朽化、経年使用による漏水が発生しています。 それらの影響によっては、一時断水となることもあり学校生活に支障が生じます。 また、学校の屋内水飲み場は、受水槽や高置水槽を経由して給水されていますが、滞留時間の関係で残留塩素低下による水質低下、外気温による水の高温化で水道水をおいしくないと感じる子どもたちがいます。							
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等	執行実績等 ○令和3年度 プール配管改修1校、直結給水化改修15校、給排水管・受水槽改修2校、プール循環機設備改修20校など ○令和4年度 直結給水化改修7校、プール循環機設備改修20校など							
事業スケジュール	※学校からの要望等を受け、実施している事業のため目標値等の設定はありません。 令和6年度実施内容：令和7年度工事の選定、設計							
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	学校営繕費(衛生)	949,225	898,625	50,600	改修内容の変更及び工事価格上昇による増
細事業合計		949,225	898,625	50,600		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 杉浦 達彦	係長 横野 幸一	中澤 克彰
------------------------------------	-------------	-------------	-------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育施設課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	10					
歳出予算科目	一般会計	17	款	8	項	5	目	政策番号	6	施策番号	3
事業名称	学校営繕費（その他）										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	265,000	0	0	0	0	265,000
令和5年度	305,120	0	0	0	0	305,120
増▲減	▲40,120	0	0	0	0	▲40,120

歳出		令和3年度	令和4年度
予 算	事業費	406,120	406,120
	市債＋一般財源	406,120	406,120
決 算	事業費	189,370	264,053
	市債＋一般財源	189,370	264,053

令和7年度	令和8年度	令和9年度
265,000	265,000	265,000
265,000	265,000	265,000

事業概要 (アクティビティ)	学校施設に設置されている施設備品等について、老朽化したもの等の更新を行う。 施設管理に係る調査費。営繕工事を伴う工事監理費等の事務費。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
施設不良を起因とする重大事故件数	単位	目標	0	0	0	0	0	0
	件	実績	0	0	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績			/	/	/	/
事業目的	学校施設の教育環境の改善や施設の長寿命化に対応するため必要である。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等	令和3年度 体育館改造備品購入（5校） 令和4年度 体育館改造備品購入（4校）							
事業スケジュール	※毎年度、学校からの要望等に応じて事業を実施しているため、目標値等の設定はありません。							
事業開始年度	—							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	学校営繕費(その他)		265,000	305,120	▲40,120
	細事業合計		265,000	305,120	▲40,120	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 奥村 誠	係長 佐藤 彰	荒井 康平
------------------------------------	------------	------------	-------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育施設課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	11					
歳出予算科目	一般会計	17	款	8	項	5	目	政策番号	6	施策番号	3
事業名称	屋外倉庫改築事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	84,000	0	0	0	68,000	16,000
令和5年度	80,000	0	0	0	70,000	10,000
増▲減	4,000	0	0	0	▲2,000	6,000

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予 算	事業費	93,000	80,000	84,000	84,000	84,000
	市債＋一般財源	93,000	80,000	84,000	84,000	84,000
決 算	事業費	55,070	59,253			
	市債＋一般財源	55,070	59,253			

事業概要 (アクティビティ)	柱、屋根、壁等の主要な構造部材が老朽化している危険な屋外倉庫を改築し、児童・生徒の安全を確保します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
倉庫の改築棟数	単位	目標	6	5	5	5	5	5
	棟	実績	6	4	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
施設不良を起因とする重大事故件数	単位	目標	0	0	0	0	0	0
	件	実績	0	0	/	/	/	/
事業目的	主要な構造部が老朽化し、構造耐力上の課題がある倉庫を改築することで、児童・生徒の安全を確保します。							
背景・課題	昭和40年代から50年代にかけて建設された屋外倉庫を中心に、柱、屋根、壁等の主要な構造部材が老朽化しています。							
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等	「横浜市小・中学校標準図屋外付帯施設95型」体育倉庫（S造）							
事業スケジュール	令和5年度：令和4年度設計校の工事（5棟）、令和6年度工事校の選定、設計（5棟程度）							
事業開始年度	平成24年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	屋外倉庫改築	84,000	80,000	4,000	実績にもとづく工事単価の増
細事業合計		84,000	80,000	4,000		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 杉浦 達彦	係長 松崎 望	大木 茉央
------------------------------------	-------------	------------	-------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育施設課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	13					
歳出予算科目	一般会計	17	款	8	項	5	目	政策番号	6	施策番号	3
事業名称	学校用地問題総合対策費										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	100,000	0	0	0	0	100,000
令和5年度	107,016	0	0	0	0	107,016
増▲減	▲7,016	0	0	0	0	▲7,016

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予 算	事業費	107,016	107,016	100,000	100,000	100,000
	市債＋一般財源	107,016	107,016	100,000	100,000	100,000
決 算	事業費	29,371	59,895			
	市債＋一般財源	29,371	59,895			

事業概要 (アクティビティ)	学校敷地内の道水路等の所管換のため、地権者との協議及び測量・工事等を実施する。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	学校用地の適正な管理のため、関係地権者と協議を行い、学校敷地内の道水路廃止や学校外周道路の区域変更など進める。							
背景・課題	学校用地の適正な管理のため、学校敷地内の道水路等を所管換する必要がある。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市公有財産規則							
根拠・データ等	執行実績 <令和3年度> 実績 31校      <令和4年度> 実績 21校							
事業スケジュール	※必要性が高い学校から順次取り組んでいく。 地権者との協議が進捗を左右するため、目標設定は難しい。							
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	学校用地問題総合対策費	100,000	107,016	▲7,016	実績に合わせた減
	細事業合計	100,000	107,016	▲7,016		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 奥村 誠	係長 長谷川 友昭	市川 壘
------------------------------------	------------	--------------	------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	学校支援・地域連携課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	14					
歳出予算科目	一般会計	17	款	8	項	5	目	政策番号	6	施策番号	3
事業名称	地域交流室設置推進事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	5,000	0	0	0	0	5,000
令和5年度	5,000	0	0	0	0	5,000
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	5,000	5,000
	市債＋一般財源	5,000	5,000
決算	事業費	3,616	8,601
	市債＋一般財源	3,616	8,601

令和7年度	令和8年度	令和9年度
5,000	5,000	5,000
5,000	5,000	5,000

事業概要 (アクティビティ)	地域交流室の新規設置を希望する未設置校5校に対し、地域交流室を設置します。また、地域交流室の再整備を希望する学校5校に対し、再整備を実施します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
設置校・再整備校数	単位	目標	10	10	10	10	10	10
	校	実績	8	22	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績			/	/	/	/
事業目的	市立小・中学校内の既存スペースに軽易な改修を施し、保護者や地域の方による学校支援活動の拠点として活用する地域交流室を設置します。また、移転により当初整備した地域交流室の機能を喪失したなどの理由から再整備を希望する学校に対し、再整備を実施することで、地域交流室の有効活用が見込まれます。これにより、学校と地域の交流や連携の推進を図ります。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域交流室既設置校累計                      &lt;実績&gt;令和3年度：445校、令和4年度448校、令和5年度453校（見込）、令和6年度：458校（見込）</li> <li>・地域交流室再整備校累計                      &lt;実績&gt;令和3年度：9校、令和4年度：29校、令和5年度：34校（見込）、令和6年度：39校（見込）</li> </ul>							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・5～6月：新規設置校・再整備校選定</li> <li>・7～8月：新規工事実施</li> <li>・9月：利用開始</li> </ul>							
事業開始年度	平成19年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	地域交流室設置推進事業	5,000	5,000	0
	細事業合計	5,000	5,000	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 須山 次郎	係長 高橋 一輝	笠原 優希
------------------------------------	-------------	-------------	-------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	健康教育・食育課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	15					
歳出予算科目	一般会計	17	款	8	項	5	目	政策番号	5	施策番号	99
事業名称	給食大型備品更新費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	199,300	0	0	0	0	199,300
令和5年度	199,300	0	0	0	0	199,300
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	99,293	99,293	199,300	199,300	199,300
	市債＋一般財源	99,293	99,293	199,300	199,300	199,300
決算	事業費	112,966	220,197			
	市債＋一般財源	112,966	220,197			

事業概要 (アクティビティ)	学校給食の衛生管理徹底及び効率的な環境整備を図り、事故防止に万全を期するため、購入年度が古く経年劣化が著しい給食用大型備品の更新・故障による修繕困難や児童数増加など学校別の事由による大型備品の購入。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	ガス回転釜、熱風消毒保管庫、大型冷蔵・冷凍庫などの給食用大型備品は、給食調理における根幹的な必要機材であるが、故障や老朽化により異物混入発生・給食提供の停止等の発生を防ぎ、安全・安心な給食提供を行うために非常に重要な事業である。							
背景・課題	各学校に設置されている大型備品の中には、購入年度が古く、経年劣化が著しいものも多くあるため、安全・安心な給食の提供を継続的に行うには、毎年一定数更新していく必要がある。							
根拠法令・方針決裁等	学校給食法、学校保健法、食品衛生法							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・給食実施校数（自校調理校施設校） R5年度349校</li> <li>・決算額過年度実績</li> <li style="padding-left: 20px;">＜実績推移＞H30年度 116,929千円、R1年度 149,792千円</li> <li style="padding-left: 20px;">R2年度 93,948千円、R3年度 112,969千円、R4年度 220,197千円</li> </ul>							
事業スケジュール	毎年度、学校からの要望等に応じて事業を実施しています。							
事業開始年度	給食実施開始に準ずる							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	給食大型備品更新		199,300	199,300	0
	細事業合計		199,300	199,300	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 木村 直弘	係長 飯田 輝紀	阿部 マリア
------------------------------------	-------------	-------------	--------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	16					
歳出予算科目	一般会計	17	款	8	項	5	目	政策番号	6	施策番号	3
事業名称	小工事費等特別配当										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	595,380	0	0	0	0	595,380
令和5年度	595,380	0	0	0	0	595,380
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予 算	事業費	595,380	595,380	595,380	595,380	595,380
	市債＋一般財源	595,380	595,380	595,380	595,380	595,380
決 算	事業費	473,939	470,446			
	市債＋一般財源	473,939	470,446			

事業概要 (アクティビティ)	学校長専決の範囲内である小破修繕費及び設備費、並びに緊急時の小工事費を各学校に配当し、学校施設の良好な維持を測ります。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
施設不良を起因とする重大事故件数	単位	目標	0	0	0	0	0	0
	件	実績	0	0	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績			/	/	/	/
事業目的	緊急時等の修繕工事が行えず、学校施設の安全が低下し、教育環境が悪化する懸念があるため必要である。							
背景・課題	学校配当予算に限りがあるため、緊急時修繕工事が行えず施設の安全性が低下する恐れがある。							
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等	執行実績 令和2年度 小工事費特別配当 1,488件 令和3年度 小工事費特別配当 1,238件 令和4年度 小工事費特別配当 1,458件							
事業スケジュール	※毎年、学校からの要望を受け、事業を実施しているため目標値等の設定はありません。							
事業開始年度	—							

(単位：千円)

細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
細事業(事業内訳)	1 小工事費等特別配当	595,380	595,380	0	
	細事業合計	595,380	595,380	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 奥村 誠	係長 佐藤 彰	荒井 康平
------------------------------------	------------	------------	-------



# 令和6年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育施設課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	17					
歳出予算科目	一般会計	17	款	8	項	5	目	政策番号	6	施策番号	3
事業名称	設監事務費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	14,000	0	0	30	0	13,970
令和5年度	14,000	0	0	12	0	13,988
増▲減	0	0	0	18	0	▲18

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	15,877	15,877	14,000	14,000	14,000
	市債＋一般財源	15,870	15,870	13,970	13,970	13,970
決算	事業費	11,099	10,218			
	市債＋一般財源	11,038	10,203			

事業概要 (アクティビティ)	学校営繕に伴う事務費 学校現場調査などに要する自動車借り上げ料や旅費、事務局内の事務的経費							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	学校施設の長寿命化という観点から取り組んでいる事業の事務的経費であるため、必要である							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等								
事業スケジュール	※毎年、事務的経費として必要に応じて執行しています。 そのため、定量的な目標値や実績値は算出できません。							
事業開始年度	-							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	設監事務費	14,000	14,000	0	
	細事業合計	14,000	14,000	0		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 奥村 誠	係長 佐藤 彰	西宮 節子
------------------------------------	------------	------------	-------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	20	
歳出予算科目	一般会計	17 款 8 項	5 目	政策番号	6	施策番号	3
事業名称	エレベーター設置事業						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	4,164,104	545,565	0	0	3,342,000	276,539
令和5年度	1,403,766	156,970	0	0	1,107,000	139,796
増▲減	2,760,338	388,595	0	0	2,235,000	136,743

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	944,549	944,549	3,258,080	1,919,660	1,919,660
	市債+一般財源	830,481	830,481	2,911,630	1,521,800	1,521,800
決算	事業費	1,491,860	822,871			
	市債+一般財源	1,026,641	676,008			

事業概要 (アクティビティ)	<p>車いす使用等により階段の上り下りが困難な児童生徒が在籍している又は入学予定の学校に、エレベーターを設置します。</p> <p>&lt;主な選定基準&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 車いすを使用している又は重度心臓疾患等のある児童生徒が在籍している学校</li> <li>2 スロープが未設置の学校</li> <li>3 技術面及び各種法令に基づきエレベーターの設置が可能な学校</li> </ol> <p>また、学校設備の安全を維持するため、老朽化したエレベーターを改修します。</p>								
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
エレベーター単独整備数	単位	目標	11	9	13	30	28	5	12
	校	実績	11	5					
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
既存改修	単位	目標	2	2	2	1	5	6	6
	校	実績	2	1					
事業目的	<p>肢体不自由の児童生徒の小中学校の在籍入学状況を把握し、エレベーターを必要とすることに備え、引き続きエレベーターを設置します。</p>								
背景・課題	<p>高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律及び同法施行令の改正(令和3年4月1日施行)により、既存の公立学校についても建築物移動等円滑化基準適合の努力義務が課されましたが、本市の公立小中学校におけるエレベーター設置割合は約43.7%(令和4年4月1日時点)に留まっており、引き続きエレベーターを設置していく必要があります。</p> <p>また、文部科学省からの通知により、令和7年度末までに緊急かつ集中的に整備を行い、要配慮児童生徒等(※)が在籍する全ての学校にエレベーターを整備するという目標が掲げられました。これを達成するため、国庫補助率が1/3から1/2に引き上げられているため、国庫補助を有効に活用する観点からも、本年度に整備することが不可欠です。</p> <p>(※) 要配慮児童生徒等：円滑な移動等に配慮が必要な児童生徒や教職員等</p>								
根拠法令・方針決裁等	<p>高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律及び同法施行令、横浜市福祉のまちづくり条例、横浜市障害者プラン</p>								
根拠・データ等	<p>・公立小中学校のエレベーター設置割合            本市：43.7%(令和4年4月1日時点)            川崎市：90.1%(令和4年1月1日時点)            千葉市：45.7%(令和4年1月1日時点)            大阪市：96.4%(令和4年1月1日時点)            全指定都市：35.8%(令和4年1月1日時点)            全国：27.1%(令和2年5月1日時点)</p>								
事業スケジュール	<p>&lt;エレベーター設置&gt;</p> <p>1年目：調査、基本設計            1～2年目：実施設計            2～3年目：工事</p> <p>&lt;既設エレベーター改修&gt;</p> <p>1年目：実施設計            2年目：工事</p>								
事業開始年度	平成10年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
		1	エレベーター設置	4,015,604	1,335,766
2	既設エレベーター改修	148,500	68,000	80,500	改修台数の増

	細事業合計	4,164,104	1,403,766	2,760,338	
--	-------	-----------	-----------	-----------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	杉浦 達彦	鈴木 総一郎	本谷 桃香

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育施設課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	21					
歳出予算科目	一般会計	17	款	8	項	5	目	政策番号	6	施策番号	3
事業名称	市立学校空調設備整備事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	583,187	57,218	0	0	468,000	57,969
令和5年度	896,595	34,100	0	0	803,000	59,495
増▲減	▲313,408	23,118	0	0	▲335,000	▲1,526

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	1,443,198	865,919	3,652,005	3,647,805	3,683,305
	市債+一般財源	1,167,022	706,213	3,557,765	3,553,565	3,589,065
決算	事業費	1,354,458	804,959			
	市債+一般財源	1,180,155	708,503			

事業概要 (アクティビティ)	教育環境の改善を図るため、学校施設の空調設備を整備します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
学校運営に支障を及ぼす重大事故件数	単位	目標	0	0	0	0	0	0
	件	実績	0	0	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績			/	/	/	/
事業目的	老朽化の進んでいる既存空調設備について、改修工事を実施します。							
背景・課題	本市公立学校には夏場や冬場の気温変化に柔軟に対応できるよう、教室などに冷房・暖房用の空調が備え付けられています。しかし、一部機器には経年劣化による故障が頻発しています。その場合、学校教育環境に支障が生じ、生徒への健康被害にもつながります。そのため、教育環境の改善を図るためにも、老朽化が進んでいる既存空調設備の計画的改修などの対策が必要です。							
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等	平成23年度 市立学校空調設備設置事業（普通教室） 平成26年度 特別教室空調設備設置事業 令和元年度 市立学校空調設備整備事業							
事業スケジュール	一般的な想定スケジュール（目安）は以下のとおりです。 ・1年目 選定調査、学校調整4月～3月 ・2年目 実施設計8月～3月 ・3年目 工事実施7月～年度内 ※工期及び時期等については、設計の内容に応じて前後する可能性があります。							
事業開始年度	平成23年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	市立学校空調設備整備事業	583,187	896,595	▲313,408
細事業合計		583,187	896,595	▲313,408	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	杉浦 達彦	横野 幸一	中澤 克彰

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	22					
歳出予算科目	一般会計	17	款	8	項	5	目	政策番号	6	施策番号	3
事業名称	体育館空調設備設置事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	775,325	304,000	0	0	361,000	110,325
令和5年度	864,775	276,262	0	0	470,000	118,513
増▲減	▲89,450	27,738	0	0	▲109,000	▲8,188

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	870,200	870,200	836,250	836,250	836,250
	市債+一般財源	749,048	749,048	516,250	516,250	516,250
決算	事業費	614,944	799,437			
	市債+一般財源	441,342	598,800			

事業概要 (アクティビティ)	未整備である学校の体育館に空調設備を設置する。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
体育館利用時の熱中症による重大事故件数	単位	目標	0	0	0	0	0	0
	件	実績	0	0	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績			/	/	/	/
事業目的	学校の体育館は、体育授業、秋の運動会の練習、部活動、式典開催などの教育活動に利用し、その他、キッズクラブ、地域開放や防災拠点（避難所）にも利用する公益性もある施設である。このため、教育活動その他の利用における快適な環境を整備する。							
背景・課題	近年の猛暑により、さらなる児童生徒の暑さ対策が求められております。特に学校の体育館は、代替施設がないため、児童生徒の熱中症の緊急搬送例が報告されています。また、学校の体育館は、体育授業、秋の運動会の練習、部活動、式典開催、キッズクラブ、地域開放といった利用のほか、防災拠点（避難所）といった役割もあり、避難者の体調管理面でも空調設備の設置が必要です。							
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等	令和3年度 工事校数 20校 令和4年度 工事校数 24校							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元年度：調査委託およびモデル設置</li> <li>・令和2年度：事業立ち上げとして少数校に設置を実施</li> <li>・令和3年度：設置校数を年間20校とし、事業を本格化</li> <li>・令和4年度以降：学校の建替え計画を検討しつつ令和10年度以降設置校数を増やす予定</li> </ul>							
事業開始年度	令和元年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	体育館空調設備設置	775,325	864,775	▲89,450
細事業合計		775,325	864,775	▲89,450	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 杉浦 達彦	係長 横野 幸一	山崎 重明
------------------------------------	-------------	-------------	-------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育施設課	新規拡充	□ 新規 ■ 拡充	事業評価書番号	該当なし
歳出予算科目	一般会計	17 款 8 項	5 目	政策番号	6	施策番号 3
事業名称	給食室空調整備モデル検証事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	78,968	16,882	0	0	30,000	32,086
令和5年度	5,000	0	0	0	0	5,000
増▲減	73,968	16,882	0	0	30,000	27,086

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	0	0	33,120	33,120	33,120
	市債＋一般財源	0	0	33,120	33,120	33,120
決算	事業費	0	0			
	市債＋一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	調理室の快適な作業環境を確保するため、学校の給食室において、効果的な空調機の設置方法等を検討する。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
リース・工事 (モデル)	単位	目標			9			
	校	実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	<p>回転釜からの排熱量が大きいため空調設置が困難な、建替え等を当面行う予定がない学校の給食室について、効果的な空調機の設置をリースにより検討する。</p> <p>また、ドライ改修を行い低輻射釜を設置した給食室に空調機を設置し、施工性や効率性について既存給食室に設置した空調機との比較を行う。</p>							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	<ul style="list-style-type: none"> <li>労働安全衛生法（事務衛生基準規則）：事務所・工場など労働を提供する場所の室温は、17℃以上28℃以下の範囲が望ましい。</li> <li>学校給食衛生管理基準：調理場は、温度は25℃以下、湿度は80%以下に保つよう努める。</li> </ul>							
根拠・データ等								
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和5年度：効果的な空調機の設置方法等を検討</li> <li>令和6年度：モデル設置、整備方針の決定</li> <li>令和7年度以降：整備</li> </ul>							
事業開始年度	令和5年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	給食室空調整備モデル検証事業	28,320	5,000	23,320	リースによるモデル設置を行うことによる増
	2	給食室空調整備	50,648	0	50,648	工事によるモデル設置を行うことによる増
細事業合計		78,968	5,000	73,968		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 杉浦 達彦	係長 横野 幸一
------------------------------------	-------------	-------------